



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月9日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	25,080	25.8	5,342	44.3	5,347	43.2	3,553	45.7
2022年7月期第3四半期	19,936	8.9	3,702	37.5	3,734	33.0	2,439	34.6

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 4,165百万円(51.1%) 2022年7月期第3四半期 2,756百万円(43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	11.12	11.01
2022年7月期第3四半期	7.49	7.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	29,452	13,664	37.5
2022年7月期	27,598	11,733	34.2

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 11,041百万円 2022年7月期 9,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	5.25	5.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	16.1	6,100	33.1	6,000	29.3	3,800	21.6	11.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期3Q	348,398,600株	2022年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	29,091,720株	2022年7月期	27,551,575株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期3Q	319,551,123株	2022年7月期3Q	325,600,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的なエネルギーコストの高騰、資源・原材料価格等の高騰が影響し、消費者物価指数は上昇する等、依然として不透明な状態が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症においては、その拡大に一定の歯止めがかかり、感染法上の分類が第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により社会活動が回復し、景気は緩やかに持ち直してきました。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、大型新築オフィスビル竣工が増加する中、空室率は減少傾向にあり、需要は堅調に推移しております。また、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、全国旅行支援の開始による国内旅行者の増加、入国制限の大幅緩和によるインバウンド旅行者の増加等、大きく回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の概況

国内駐車場事業においては、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益改善につながり、また、データをベースにビルオーナーへの複合提案等も可能になったことで、新規契約物件が増加しました。海外駐車場事業においては、タイ、韓国ともにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、外国人の入国制限撤廃等により経済が回復基調にあるためオフィステナントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。

スキー場事業においては、新型コロナウイルス蔓延以降、天候、及びインバウンド観光客の有無等に業績が大きく左右されずに、サステナブルな成長ができるオールシーズンリゾートを目標として改善の努力をしてきました。グリーンシーズンの既存施設の収益性向上や新たな収益獲得のための魅力的な施設への投資を進め、また、ウィンターシーズンにおける新たな顧客チャネルを獲得するべく、小学生以下の子供たちやノンスキーヤー集客のための施策に積極的に取り組みました。今シーズンは、努力の結果増加した国内需要に加え、入国制限が緩和されたことで、期待以上に多くの海外のお客様が来場され、3年ぶりにゲレンデに賑わいが戻るシーズンとなり、来場者数は前年同期と比較して大きく増加しました。

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客と、宿泊事業においてもグランピング施設の新規オープンや別荘新築に追加投資する等、期待していた宿泊施設と遊園地の相互送客効果が実現し、第3四半期累計期間において過去最高の来場者数となりました。

また、グループ会社である㈱ロクヨンを通じて投資してきた不動産について、投資回収の観点からベストな売却タイミングであると判断し、売却を進めました。不動産売却による財務諸表への影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

これら各事業の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおり、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	25,080百万円(前年同期比25.8%増)
営業利益	5,342百万円(前年同期比44.3%増)
経常利益	5,347百万円(前年同期比43.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553百万円(前年同期比45.7%増)

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能となった結果、既存物件の収益性が改善し、また、ユーザーデータの分析結果に基づいたオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件が増加しました。

月極駐車場検索サイトへの掲載物件数や物件情報を強化したこと等により、ユーザーからの月間問合せ数は、2020年3月と比較すると3年間で約6倍まで増加しました。さらに人員体制の強化や、問合せから提案までの対応時間を短縮したことで、成約数も増加しました。ユーザーからの問合せ数の増加により、大量の月極ユーザーデータを入手可能になり、そのデータ分析の結果を基に、最適な駐車場をユーザーにマッチングするスピードとボリュームが圧倒的に向上しました。また、過去の未契約の問合せ情報を蓄積し、新規駐車場がオープンしたり、既存駐車場の空き車室が発生したタイミングで、即時にメール配信による案内を行うことで、需要を掘り起こし、契約率が改善しました。

時間貸運営をしている駐車場においても、ユーザーが目的地周辺で空き駐車場を探す手間を解消するため、これまで外部サイトに依存していた事前ネット予約サービスの強化を目的とした内製化を進め、一部エリアにて開始していたサービスを2023年3月より全国エリアへ展開しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は81物件、解約物件数は50物件、前連結会計年度末から31物件の純増となり、国内の運営物件数は1,315物件、運営総台数は45,180台となりました。

海外駐車場事業において、タイ、韓国ともにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、外国人の入国制限撤廃等により経済が回復基調にあるため、オフィステナントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。タイでは、EVトゥクトゥクタクシーでの観光ツアーをH. I. Sタイランド社と組んで企画し、その出発地点や充電ステーションとして駐車場を提供し、運営を開始しました。また新規契約物件では、大型オフィスビルOne City Centre(879台)の駐車場運営を開始しました。これらの結果、海外の運営物件数は67物件、運営総台数は15,922台となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,599百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は2,856百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、新型コロナウイルス蔓延以降、天候、及びインバウンド観光客の有無等に業績が大きく左右されずに、サステナブルな成長ができる世界水準のオールシーズンリゾートを目標として改善の努力をしてきました。グリーンシーズンの既存施設の収益性向上や新たな収益獲得のための魅力的な施設への投資を進め、また、ウィンターシーズンの新たなチャネルを獲得すべく、ノンスキーヤー集客のためのアトラクションの新設や、将来のスノースポーツを楽しむ愛好者を増やすための「NSDキッズプログラム」等に積極的に取り組みました。

当第3四半期累計期間のグリーンシーズンは、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のための行動制限のない夏を迎え、9月の連休に台風が相次いで上陸したものの、全国旅行支援等もあり観光需要は高い水準で推移し、当グリーンシーズンの来場者数合計は375千人(前年同期比37.2%増)と、過去最高を達成いたしました。

ウィンターシーズンは、全国的に自然降雪が遅れたものの、継続投資してきた降雪機を稼働させることで予定通り安定的にオープンすることができました。3月から4月には気温の上昇で融雪が進み、シーズン終了が早くなったものの、各種の施設創造や取り組みが功を奏し、当ウィンターシーズンの来場者数合計は1,512千人(前年同期比16.8%増)となり、コロナ禍前の2018-2019シーズン(1,676千人)の90.2%まで回復してきております。

積極的に取り組んだ内容は、まず、国内のスキー人口創出を目的とした中長期的な取り組みとして始めた「NSDキッズプログラム」(小学生及び未就学児のお子様のシーズン券が無料となる)も今シーズンで2年目を迎え、たくさんのファミリーがスキー場に来場された結果、会員数は2万人と前シーズンの1万人から倍増し、当期のグループスキー場の同プログラム利用者数は58千人(前年同期比65.6%増)となりました。

さらに、スノーリゾートでは初の試みとなる競技型デジタルアート「LIMITS(リミッツ)」のエキシビジョンマッチの開催や、初心者から上級者まで誰もが楽しめるオールジャンル対応のフルスペックスノーパーク「TGPARKS」の整備し、パークライドを楽しんでいただきました。

また、飲食メニューとクオリティのさらなる改善を進め、専用ラウンジやファーストトラックサービスが受けられるS-Classの導入等によりサービスを向上し、コスト高騰でやむを得ず全社的にリフト券の値上げを行ったことで、売上単価も改善できました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,110百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益は1,450百万円(前年同期比135.2%増)と、大幅に改善しました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客と宿泊事業においてもグランピング施設の増設や別荘新築に追加投資する等、期待していた宿泊施設と遊園地の相互送客効果が加速し、第3四半期累計期間の来場者数は636千人(前年同期比13.5%増)と、過去最高を達成しました。

集客においては、これまでに反響の高かったキャラクターやアイドルイベントの開催、さらにMUSIC×CAMP×AMUSEMENT PARKをコンセプトとした音楽フェス「EN FESTIVAL」を、那須ハイランドパークにて開催いたしました。りんどう湖ファミリー牧場では、0歳～6歳のお子様に向けた「はじめて体験応援ブック」をリニューアルし、乳しぼり等の動物とのふれあいや、お子様向け通貨「りんどる」を導入する等、様々な体験メニューを用意し、多くのおお客様にご来場いただきました。2023年3月には、「那須アルパカ牧場」との業務提携により、170頭を超えるアルパカを受け入れ、アルパカの放牧場にネットアドベンチャーを設置した「あるぱーく」や、アルパカの群れの中に設置したグランピング等の新しい施設がオープンしました。

宿泊事業においては、投資を積極的に進め、別荘型の宿泊施設やグランピング施設を増設する等、貸出可能な室数は258室となり、宿泊施設と遊園地の相互送客効果が功を奏しました。中でも、夏に新しくオープンした「ソランピング」はTVやWeb等、各種メディアで紹介され、多くのおお客様にご宿泊いただきました。また、これまで先端技術分野の実装実験・社会実装の場として別荘地を提供することで、その後の研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めてまいりました。これらの取り組みにより、当第3四半期累計期間の宿泊者数は99千人(前年同期比39.7%増)と、大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,857百万円(前年同期比29.7%増)、営業利益は888百万円(前年同期比27.2%増)と、大幅に増加しました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー株式会社」を2022年5月に立ち上げました。那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電に組み込み、持続可能な経済社会の実現を目指します。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が140頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本との共同事業として、JR那須塩原駅高架下に新店を開業しました。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 4月末	直営	654	3,296	455	1,714	668	6,789
	マネジメント	164	1,144	179	375	104	1,968
	その他	105	426	25	320	66	945
	合計	924	4,867	661	2,410	839	9,703
2023年 4月末	直営	669	3,581	460	1,800	674	7,186
	マネジメント	137	1,140	175	368	127	1,949
	その他	62	555	30	350	100	1,100
	合計	868	5,277	666	2,520	903	10,236
前年 同期比	直営	102.2%	108.6%	101.1%	105.0%	101.0%	105.8%
	マネジメント	83.5%	99.6%	97.8%	98.2%	122.1%	99.0%
	その他	58.9%	130.3%	117.8%	109.6%	151.9%	116.4%
	合計	93.9%	108.4%	100.8%	104.6%	107.6%	105.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 4月末	直営	450	22	476	9	8	966	7,756
	マネジメント	54	51	4	—	0	111	2,080
	その他	67	0	0	0	—	69	1,014
	合計	572	75	481	10	8	1,147	10,850
2023年 4月末	直営	605	—	591	—	—	1,196	8,383
	マネジメント	63	—	27	—	—	90	2,040
	その他	75	—	—	—	—	75	1,176
	合計	744	—	619	—	—	1,363	11,599
前年 同期比	直営	134.3%	0.0%	124.2%	0.0%	0.0%	123.8%	108.1%
	マネジメント	115.8%	0.0%	612.1%	—%	0.0%	81.2%	98.1%
	その他	112.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—%	109.4%	116.0%
	合計	130.1%	0.0%	128.6%	0.0%	0.0%	118.8%	106.9%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 4月末	物件数(件)	87	577	62	245	102	1,073
	借上台数(台)	1,387	9,864	948	4,494	1,997	18,690
	貸付台数(台)	1,267	9,347	887	4,192	1,915	17,608
	契約率	91.3%	94.8%	93.6%	93.3%	95.9%	94.2%
2023年 4月末	物件数(件)	95	595	59	243	110	1,102
	借上台数(台)	1,569	10,388	880	4,666	2,063	19,566
	貸付台数(台)	1,455	9,916	850	4,454	1,997	18,672
	契約率	92.7%	95.5%	96.6%	95.5%	96.8%	95.4%
前年 同期比	物件数	109.2%	103.1%	95.2%	99.2%	107.8%	102.7%
	借上台数	113.1%	105.3%	92.8%	103.8%	103.3%	104.7%
	貸付台数	114.8%	106.1%	95.8%	106.3%	104.3%	106.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 4月末	物件数(件)	32	—	2	—	—	34	1,107
	借上台数(台)	1,102	—	138	—	—	1,240	19,930
	貸付台数(台)	1,076	—	138	—	—	1,214	18,822
	契約率	97.6%	—%	100.0%	—%	—%	97.9%	94.4%
2023年 4月末	物件数(件)	30	—	2	—	—	32	1,134
	借上台数(台)	1,251	—	138	—	—	1,389	20,955
	貸付台数(台)	1,210	—	138	—	—	1,348	20,020
	契約率	96.7%	—%	100.0%	—%	—%	97.0%	95.5%
前年 同期比	物件数	93.8%	—%	100.0%	—%	—%	94.1%	102.4%
	借上台数	113.5%	—%	100.0%	—%	—%	112.0%	105.1%
	貸付台数	112.5%	—%	100.0%	—%	—%	111.0%	106.4%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 4月末	物件数(件)	20	37	14	30	12	113
	借上台数(台)	1,874	2,459	2,635	1,798	889	9,655
2023年 4月末	物件数(件)	19	42	13	32	10	116
	借上台数(台)	1,499	2,983	2,589	1,924	788	9,783
前年 同期比	物件数	95.0%	113.5%	92.9%	106.7%	83.3%	102.7%
	借上台数	80.0%	121.3%	98.3%	107.0%	88.6%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 4月末	物件数(件)	16	—	16	—	—	32	145
	借上台数(台)	8,132	—	3,651	—	—	11,783	21,438
2023年 4月末	物件数(件)	15	—	11	—	—	26	142
	借上台数(台)	8,183	—	3,497	—	—	11,680	21,463
前年 同期比	物件数	93.8%	—%	68.8%	—%	—%	81.3%	97.9%
	借上台数	100.6%	—%	95.8%	—%	—%	99.1%	100.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 4月末	物件数(件)	13	43	12	15	12	95
	管理台数(台)	2,266	7,899	1,779	2,833	1,451	16,228
2023年 4月末	物件数(件)	10	46	12	15	14	97
	管理台数(台)	1,972	7,796	1,779	2,764	1,520	15,831
前年 同期比	物件数	76.9%	107.0%	100.0%	100.0%	116.7%	102.1%
	管理台数	87.0%	98.7%	100.0%	97.6%	104.8%	97.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 4月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	101
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	20,034
2023年 4月末	物件数(件)	5	—	4	—	—	9	106
	管理台数(台)	2,587	—	266	—	—	2,853	18,684
前年 同期比	物件数	100.0%	—%	400.0%	—%	—%	150.0%	105.0%
	管理台数	69.8%	—%	271.4%	—%	—%	75.0%	93.3%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 4月末	物件数(件)	120	657	88	290	126	1,281
	総台数(台)	5,527	20,222	5,362	9,125	4,337	44,573
2023年 4月末	物件数(件)	124	683	84	290	134	1,315
	総台数(台)	5,040	21,167	5,248	9,354	4,371	45,180
前年 同期比	物件数	103.3%	104.0%	95.5%	100.0%	106.3%	102.7%
	総台数	91.2%	104.7%	97.9%	102.5%	100.8%	101.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 4月末	物件数(件)	53	—	19	—	—	72	1,353
	総台数(台)	12,942	—	3,887	—	—	16,829	61,402
2023年 4月末	物件数(件)	50	—	17	—	—	67	1,382
	総台数(台)	12,021	—	3,901	—	—	15,922	61,102
前年 同期比	物件数	94.3%	—%	89.5%	—%	—%	93.1%	102.1%
	総台数	92.9%	—%	100.4%	—%	—%	94.6%	99.5%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2022年 4月末	2023年 4月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	362	459	126.8%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	62	133.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	92	130	140.1%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	36	46	127.3%
竜王マウンテンパーク	34	39	113.9%
計	210	278	132.0%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	65.9%
川場リゾート(株)	37	74	195.3%
めいほう高原開発(株)	23	22	95.0%
計	63	97	154.4%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- (株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
 - 川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 - めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	243	313	128.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	98	121	122.5%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	200	271	135.3%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	61	50	82.6%
竜王スキーパーク	156	209	133.9%
川場スキー場	163	148	90.7%
めいほうスキー場	190	186	97.9%
菅平高原スノーリゾート	180	211	117.4%
計	1,294	1,512	116.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	28	34	123.2%
めいほう高原開発㈱	3	3	78.5%
計	32	38	117.8%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2022年 4月末累計	2023年 4月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	340	423	124.4%
NOZARU	24	23	99.0%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	196	189	96.4%
計	560	636	113.5%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,854百万円増加し、29,452百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあった一方で土地の売却収入や四半期純利益の獲得等により現金及び預金が1,708百万円増加、さらに別荘の新築等により建物及び構築物が890百万円増加したものの、売却により土地が1,472百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて77百万円減少し、15,787百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が161百万円増加したものの、買掛金が143百万円減少、返済により借入金が89百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,931百万円増加し、13,664百万円となりました。主な要因は、1,604百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,553百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月3日の第2四半期決算短信で公表いたしました2023年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,639,523	13,347,682
売掛金	987,222	954,422
棚卸資産	604,728	680,073
その他	1,266,320	1,210,374
貸倒引当金	△15,755	△14,195
流動資産合計	14,482,040	16,178,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,656,694	5,365,005
土地	3,266,101	1,793,798
その他（純額）	3,073,076	3,870,241
有形固定資産合計	10,995,872	11,029,045
無形固定資産		
のれん	33,183	24,133
その他	149,814	140,007
無形固定資産合計	182,997	164,140
投資その他の資産		
投資有価証券	463,699	635,887
その他	1,567,994	1,540,229
貸倒引当金	△94,000	△94,974
投資その他の資産合計	1,937,694	2,081,143
固定資産合計	13,116,564	13,274,329
資産合計	27,598,604	29,452,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,112	340,536
短期借入金	378,000	478,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,656	1,748,676
未払法人税等	526,170	687,986
企業結合に係る特定勘定	586	—
その他	2,652,142	2,610,134
流動負債合計	5,624,667	5,865,334
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,620,238	6,265,610
退職給付に係る負債	21,469	26,045
企業結合に係る特定勘定	1,637,908	1,615,183
その他	1,460,989	1,515,548
固定負債合計	10,240,606	9,922,388
負債合計	15,865,273	15,787,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	636,300	774,474
利益剰余金	11,796,507	13,743,211
自己株式	△3,712,741	△4,336,028
株主資本合計	9,419,288	10,880,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,877	119,220
為替換算調整勘定	△7,294	41,823
その他の包括利益累計額合計	32,583	161,043
新株予約権	462,372	369,957
非支配株主持分	1,819,086	2,253,083
純資産合計	11,733,330	13,664,963
負債純資産合計	27,598,604	29,452,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	19,936,351	25,080,448
売上原価	12,425,577	15,443,862
売上総利益	7,510,773	9,636,586
販売費及び一般管理費	3,808,081	4,293,925
営業利益	3,702,692	5,342,661
営業外収益		
受取利息	3,038	3,713
受取配当金	30,306	1,870
助成金収入	49,754	44,313
為替差益	35,514	—
投資有価証券売却益	555	2,948
その他	37,740	29,324
営業外収益合計	156,910	82,170
営業外費用		
支払利息	44,467	37,427
投資有価証券売却損	46,969	—
為替差損	—	5,103
その他	33,445	34,947
営業外費用合計	124,883	77,477
経常利益	3,734,719	5,347,354
特別利益		
固定資産売却益	18,884	26,365
新株予約権戻入益	41,760	47,600
特別利益合計	60,644	73,965
特別損失		
固定資産除却損	65,924	46,335
事務所原状回復費	—	20,000
子会社株式売却損	66,213	—
減損損失	35,842	—
事務所移転費用	—	3,859
特別損失合計	167,980	70,195
税金等調整前四半期純利益	3,627,384	5,351,124
法人税、住民税及び事業税	950,660	1,322,398
法人税等調整額	57,327	△2,149
法人税等合計	1,007,987	1,320,248
四半期純利益	2,619,396	4,030,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	180,351	477,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,439,045	3,553,457

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	2,619,396	4,030,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,317	79,342
為替換算調整勘定	110,132	54,798
その他の包括利益合計	137,450	134,140
四半期包括利益	2,756,846	4,165,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,568,702	3,681,917
非支配株主に係る四半期包括利益	188,144	483,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループの一部子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,837,631	4,882,759	3,741,223	19,461,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,229	—	5,189	18,419
計	10,850,860	4,882,759	3,746,413	19,480,034
セグメント利益	2,623,664	616,479	698,274	3,938,418

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	474,736	19,936,351	—	19,936,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,352	37,771	△37,771	—
計	494,089	19,974,123	△37,771	19,936,351
セグメント利益	90,206	4,028,625	△325,933	3,702,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△325,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	11,537,736	6,048,314	4,852,872	22,438,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61,909	62,245	4,974	129,129
計	11,599,645	6,110,560	4,857,847	22,568,052
セグメント利益	2,856,681	1,450,109	888,444	5,195,235

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	2,641,524	25,080,448	—	25,080,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,011	136,140	△136,140	—
計	2,648,536	25,216,589	△136,140	25,080,448
セグメント利益	508,401	5,703,636	△360,974	5,342,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△360,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上2,183,240千円を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.25%)

4. 株式の取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

5. 取得する期間

2023年6月19日から2023年8月31日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け